資料１

令和8年10月6日

令和7年度決算および事業概要について



歌川広重の作品
「東海道五拾三次之内草津」を
モチーフにしたマンホール蓋



草津市 水道事業
イメージキャラクター
「いってきくん」

草津市上下水道部



目次

1. 水道事業会計の主な事業内容・・・・・・・・・・２
2. 令和７年度水道事業会計の決算概要・・・・・・・５
3. 下水道事業会計の主な事業内容・・・・・・・・１５
4. 令和７年度下水道事業会計の決算概要・・・・・１９

1　水道事業会計の主な事業内容

浄水場耐震補強・浸水対策事業

　災害からライフラインを守るため、浄水場の耐震補強・浸水対策事業を進めています。
　令和７年度は、ロクハ浄水場２段取水ポンプ場、加圧ポンプ場の浸水対策工事を行いました。
　令和8年度は、北山田浄水場薬品沈殿池等耐震補強事業を引き続き行います。

◆令和７年度決算額
２段取水ポンプ場浸水対策事業　　１億　　４４万円
御倉・西矢倉加圧ポンプ場浸水対策事業　　3,６３１万円

◆令和８年度予算額
北山田浄水場薬品沈殿池等耐震補強事業
７億8,８８４万円

◆令和７年度繰越予算額
北山田浄水場薬品沈殿池等耐震補強事業
４億8,４１６万円

２段取水ポンプ場



北山田浄水場



1　水道事業会計の主な事業内容

管路更新事業

　管路更新計画に基づき、中・大口径管や、医療・災害拠点にいたる重要な配水管を優先して更新を進めます。
　毎年度計画的に、配水管の更新工事と、次年度以降の工事に向けた実施設計などを行っています。

◆令和７年度決算額
　配水管更新工事費　　３億５,７５２万円
　実施設計費　　７,７１４万円
◆令和６年度繰越決算額
　配水管更新工事費　　１億５,４１５万円

◆令和８年度予算額
　配水管更新工事費　　４億５,２８１万円
　実施設計費　　９,５１１万円
◆令和７年度繰越予算額
　配水管更新工事費　　７,３６３万円



管路更新工事の様子

1　水道事業会計の主な事業内容

漏水調査事業

　管路の老朽化対策として、更新工事と並行して効率的に漏水（修繕）箇所の発見・対応に取り組みます。
　具体的には、人工衛星による漏水検知技術を活用することで、市内全域の漏水の可能性があるエリアを絞り込み、そのエリアを調査員による詳細調査を行い、漏水個所を発見し、修繕を行います。

◆令和７年度決算額
　漏水調査費　　９８１万円

◆令和８年度予算額
　漏水調査費　　２５７万円

（人工衛星を活用した漏水探知）



※出典：総務省資料「令和8年度地方財政対策の概要等」（令和8年1月）の「上下水道の老朽化対策の推進（DX点検・調査）」より

2　令和7年度水道事業会計の決算概要



①収益的収支（営業活動等に伴う収支）

当年度純利益　1億5，600万円【前年度比　▲1億500万円】

（前年度との増減理由）

収入はほぼ横ばいであったものの、物価高騰等により人件費や維持管理費など支出が増加し、前年度の純利益を下回ることとなりました。

②資本的収支（設備投資等に伴う収支）

収支不足額　11億1，900万円【前年度比　▲300万円】

（前年度との増減理由）　※不足額は積立金や留保資金等により補填

建設改良費等の減少等により不足額が減少しました。

令和7年度決算では、**令和6年度よりも当期純利益が1億500万円減少しましたが、当年度純利益を確保**できており、健全な経営状況を継続できました。

今後も第2次草津市水道ビジョンに基づき、**施設の更新事業や災害対策事業などの設備投資を計画的に行い、物価高騰の中にあっても令和9年度まで水道料金の10%還元を継続しながら純利益を確保**できるよう、より一層効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組みます。

2　令和7年度水道事業会計の決算概要



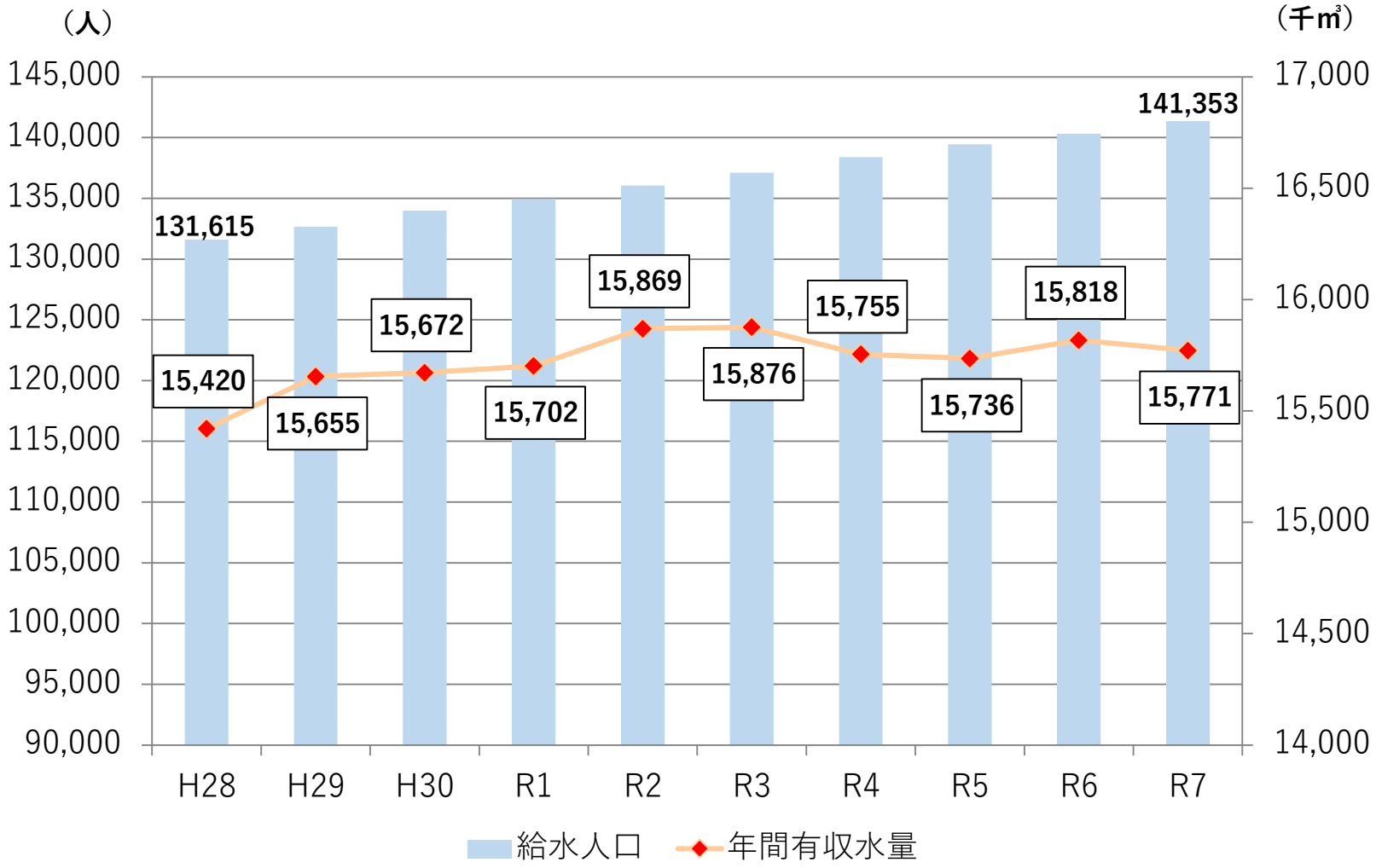
業務量

◆給水人口・件数は増加したが、有収水量・配水量は減少。
◆有収率に増減なし。

区　分	単位	令和7年度	令和6年度	比　較	
				増減	対前年度比
行政区域内人口	人	141,490	140,493	997	100.7
年度末給水人口	人	141,353	140,315	1,038	100.7
年度末給水件数	件	37,421	37,009	412	101.1
年間有収水量	㎥	15,770,504	15,818,176	−47,672	99.7
年間配水量	㎥	16,333,507	16,376,920	−43,413	99.7
有収率	%	96.6%	96.6%	0.0	−

2　令和7年度水道事業会計の決算概要

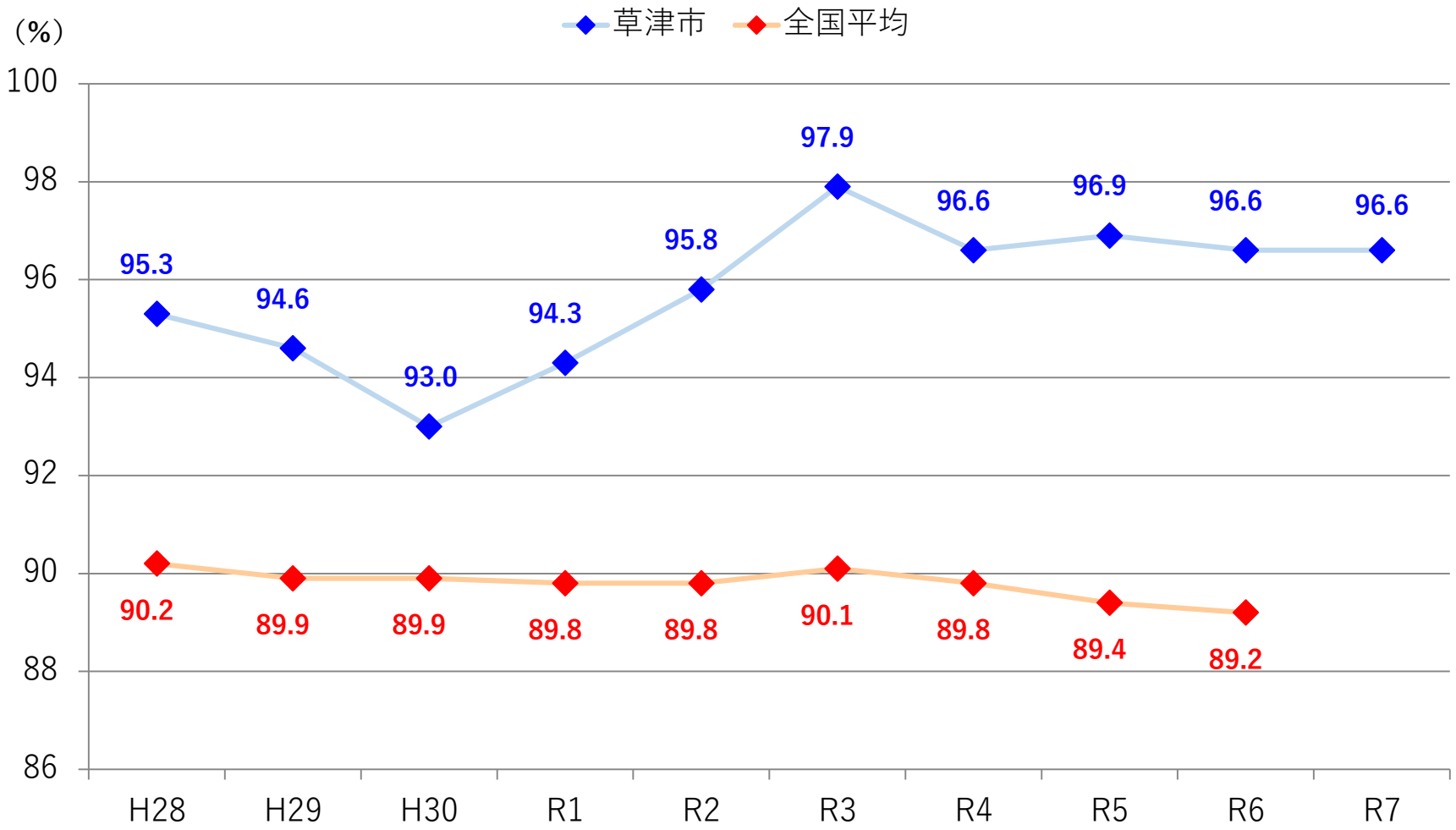
給水人口、有収水量の推移



2　令和7年度水道事業会計の決算概要



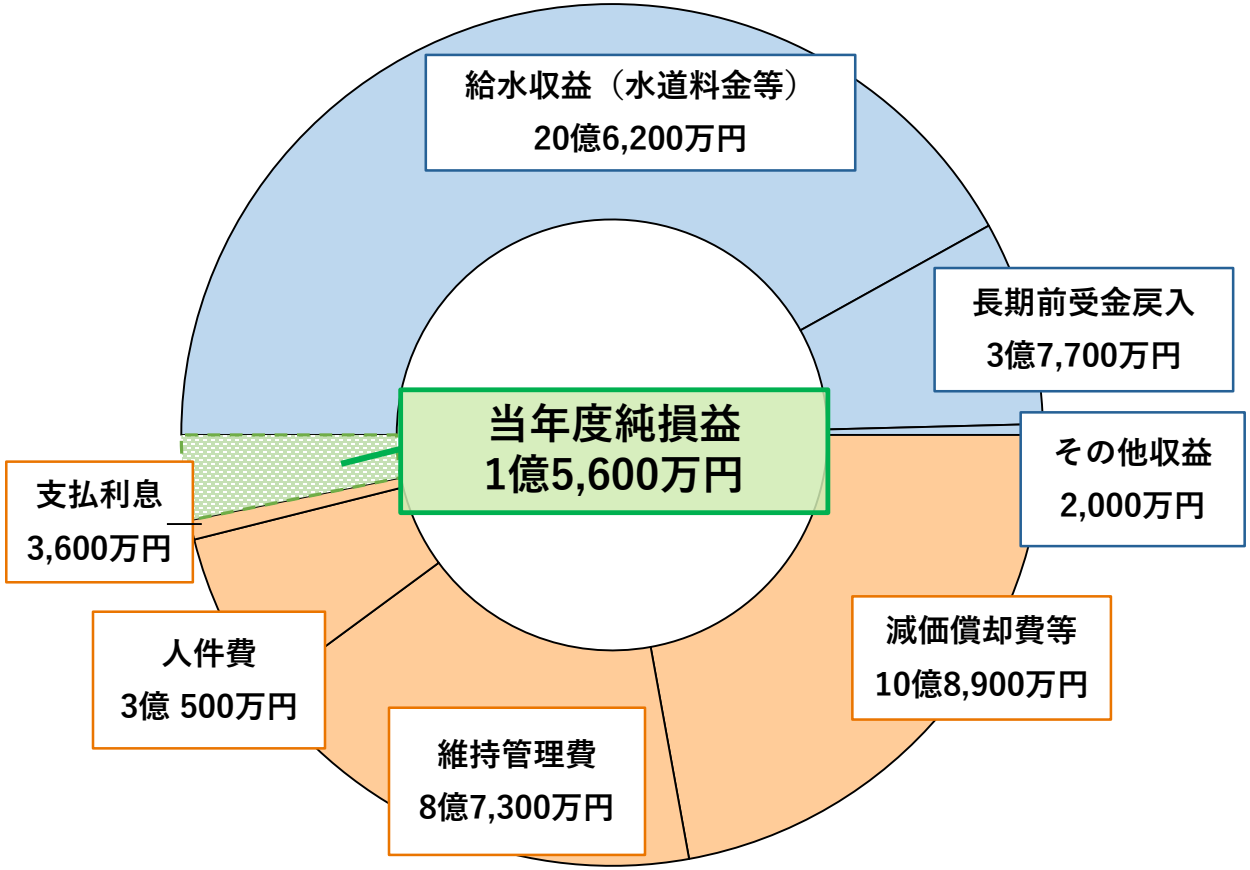
有収率の推移



2　令和7年度水道事業会計の決算概要

収益的収支の内訳

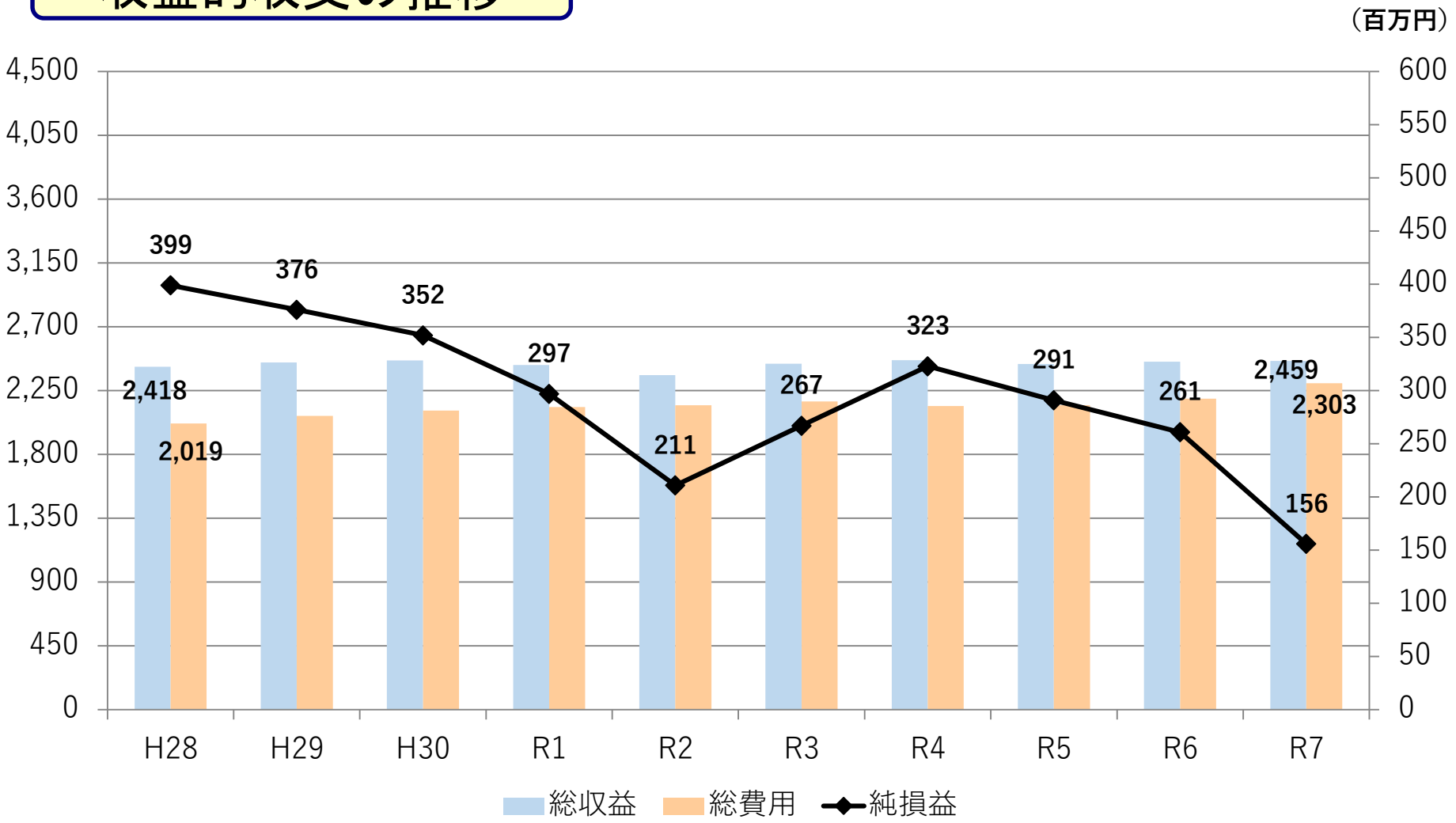
総収益　24億5,900万円



総費用　23億　300万円

2　令和7年度水道事業会計の決算概要

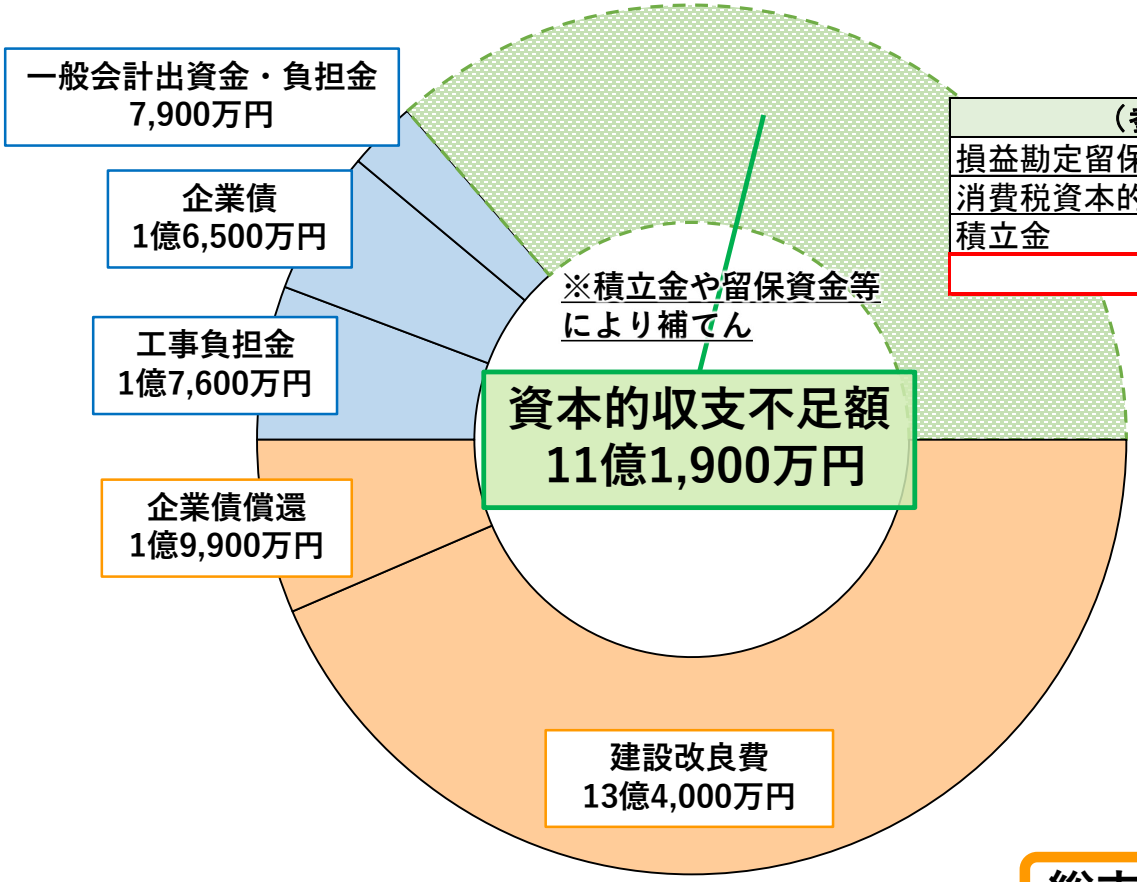
収益的収支の推移



2　令和7年度水道事業会計の決算概要

資本的収支の内訳

総収入　4億2,000万円

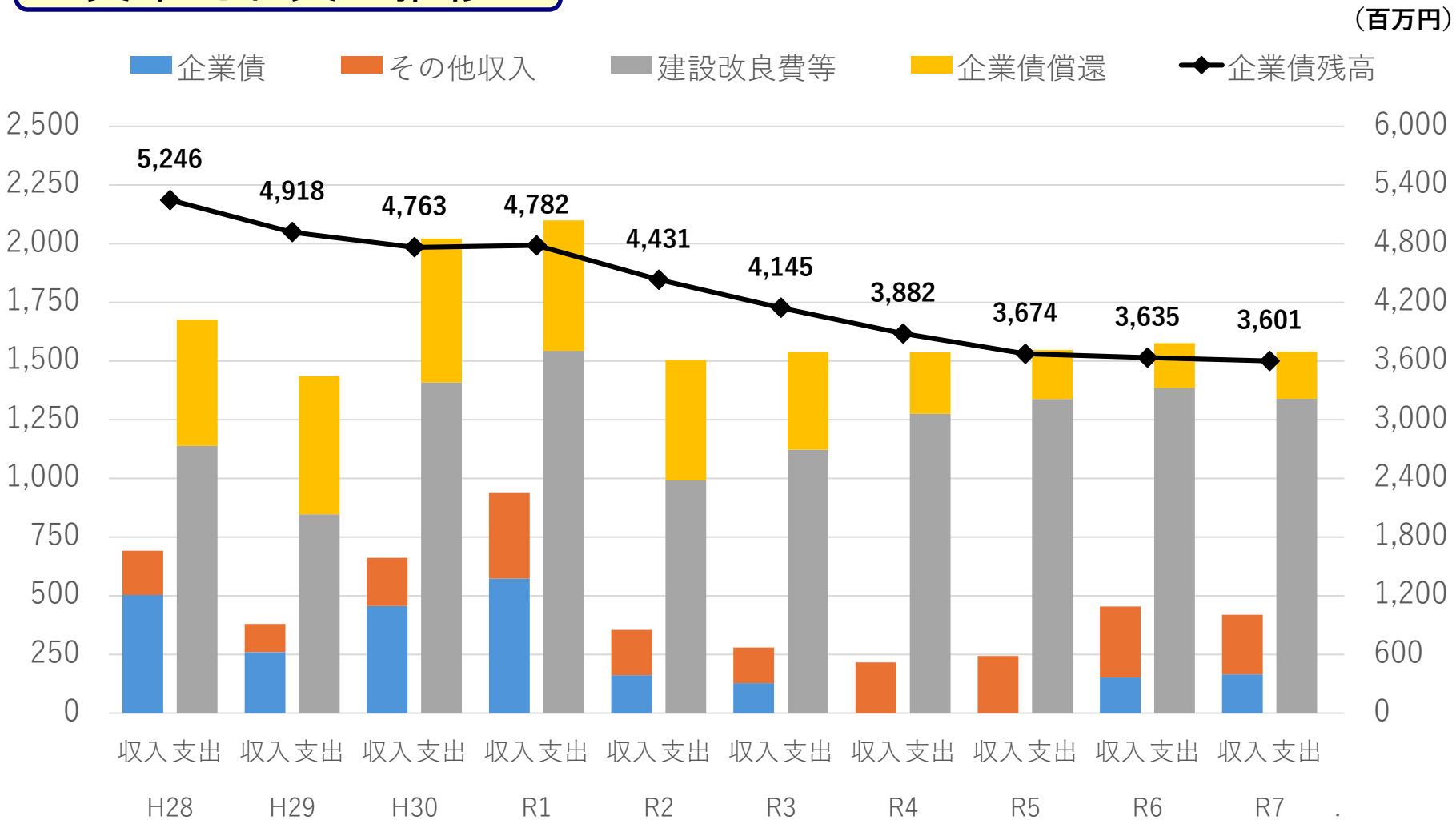


（参考）補てん財源内訳	
損益勘定留保資金	7億5,600万円
消費税資本的収支調整額等	1億　200万円
積立金	2億6,100万円
計	11億1,900万円

総支出　15億3,900万円

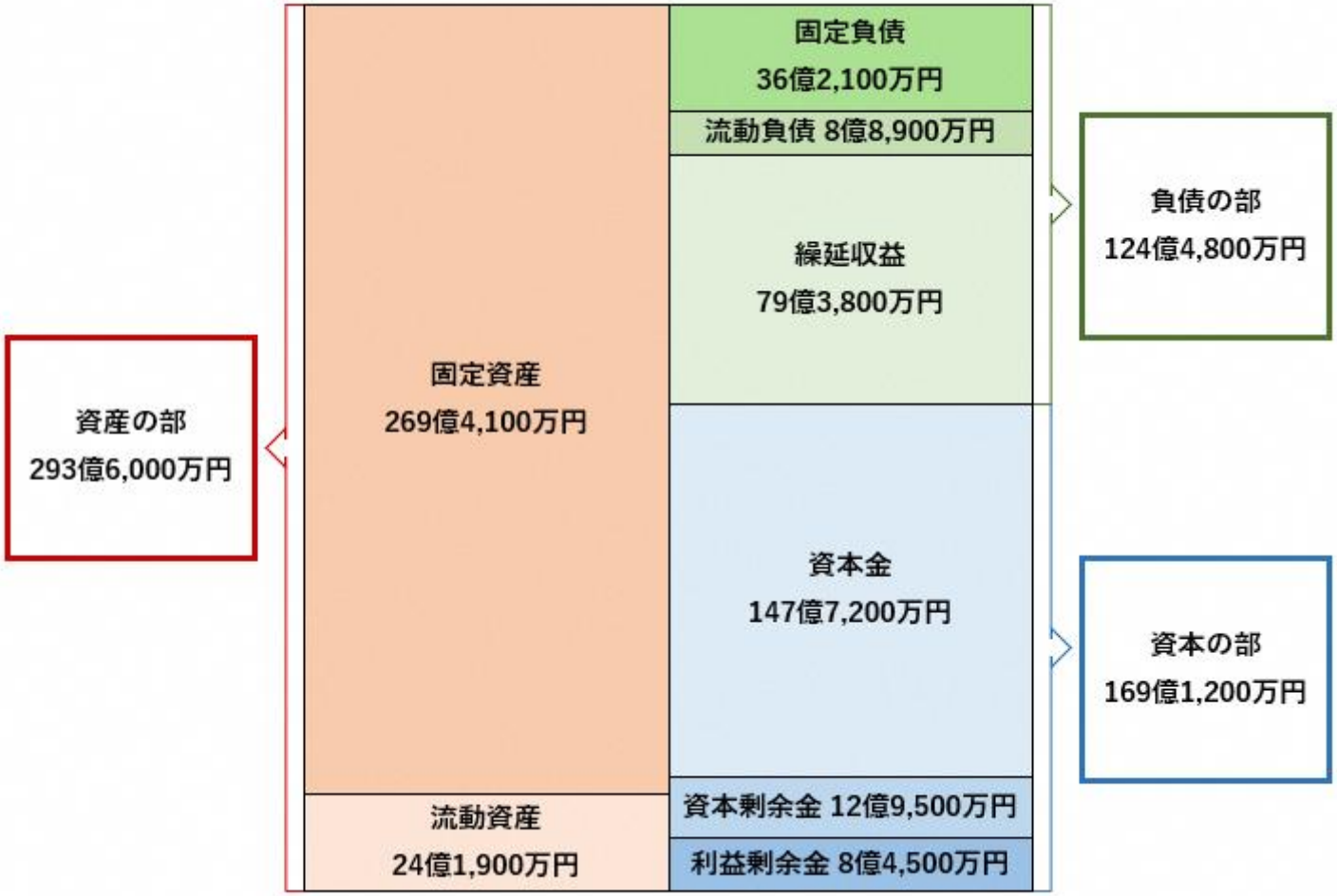
2　令和7年度水道事業会計の決算概要

資本的収支の推移



2　令和7年度水道事業会計の決算概要

貸借対照表　令和７年度末



2　令和7年度水道事業会計の決算概要



主な財政指標の状況

財政指標	内容	単位	実績値				将来予測	
			R4	R5	R6	R7	R9	R15
供給単価	有収水量１㎥あたりの料金収入	円／㎥	129.5	129.9	130.7	130.8	133.4	148.2
		有収水量１㎥あたりどれだけの料金収入があるかを示す。						
給水原価	有収水量１㎥あたりの給水費用	円／㎥	112.7	112.6	115.1	121.8	125.7	142.1
		有収水量１㎥あたりどれだけの費用がかかっているかを示す。						
料金回収率	供給単価／給水原価	%	114.9	115.3	113.5	107.3	106.1	104.3
		供給単価の給水原価に対する割合。１００%以上であれば、給水費用を料金収入で賄えている。						
企業債残高対給水収益比率	企業債残高／給水収益	%	190.3	179.7	175.9	174.6	234.8	211.1
		企業債（借金）の残高が年間給水収益に比べてどれだけの規模かを示す。						

3　下水道事業会計の主な事業内容

点検調査・改築更新事業

■管内TVカメラ調査



■管口点検



■管更生工事



施工前



施工後

下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の老朽化・地震リスクの大きさに応じて点検調査を実施のうえ、老朽化が見られる箇所については、計画的に更新事業を行っています。

令和７年度は点検調査および施設の更新事業等を実施しました。

令和８年度も引き続き点検調査および施設の更新事業等を実施します。

◆令和７年度決算額

下水道施設カメラ調査費・計画見直し委託費	2,590万円
管更生・実施設計費	555万円
ポンプ更新工事費	988万円

◆令和８年度予算額

下水道施設カメラ調査費	１,５００万円
管更生工事費・実施設計費	３,１５６万円
ポンプ更新工事費・実施設計費	１,７００万円

◆令和７年度繰越予算額

管更生工事費	１,１５１万円
ポンプ更新実施設計費	５６０万円

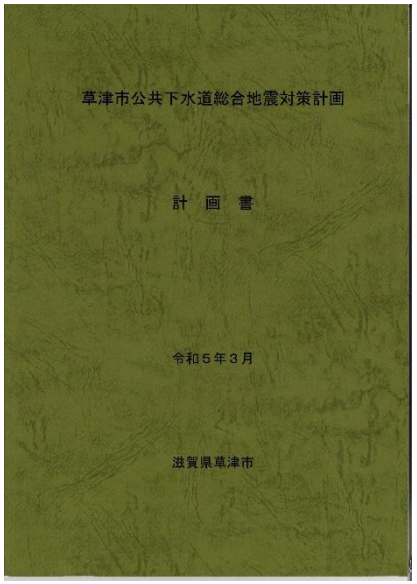
3　下水道事業会計の主な事業内容

総合地震対策事業

　下水道総合地震対策計画に基づき、重要度・緊急度を考慮した緊急輸送路や復旧困難箇所から順次計画的に耐震化対策を実施しています。
　令和７年度は、計画に基づく耐震化工事および実施設計を行いました。令和８年度も引き続き耐震化工事および実施設計を行います。

◆令和７年度決算額
　総合地震対策工事費　　２,０８３万円
　実施設計費　　１,４６８万円
◆令和６年度補正決算額（繰越決算額）
　総合地震対策工事費　　３,４９０万円
　実施設計費　　４,２２０万円

◆令和８年度予算額
　総合地震対策工事費　　４,７６５万円
　実施設計費　　７,８５５万円
◆令和７年度補正予算額（繰越予算額）
　総合地震対策工事費　　２,４６４万円
　実施設計費　　２,８８９万円



草津市公共下水道総合地震対策計画



マンホールと下水道管接続部の耐震化施工状況

3　下水道事業会計の主な事業内容

不明水対策事業

　平成２７年度に実施した流量調査の結果、下水道への雨水等の浸入（不明水）が多く見られた箇所について、不明水の発生源を特定するための詳細調査を行っています。
　令和７年度は、桜ケ丘地区の詳細調査の結果を基に、下水道本管の修繕を実施し、令和8年度も修繕を継続して実施します。

◆令和７年度決算額
　桜ケ丘地区不明水対策修繕　１,０３７万円

◆令和８年度予算額
　桜ケ丘地区不明水対策修繕　１,１７６万円



不明水調査状況

3　下水道事業会計の主な事業内容

雨水幹線整備事業

農地等の宅地化に伴う都市化の進展や集中豪雨による宅地への浸水リスク低減のために、県の一級河川整備事業と整合を図りながら、雨水幹線の整備を計画的に進めます。

令和７年度は雨水幹線整備工事のほか、次年度以降の工事に向けた実施設計等を行いました。令和８年度も引き続き雨水幹線整備工事や実施設計等を行います。

◆令和７年度決算額

工事請負費	３，２３３万円
委託料	６，５０７万円
補償金	２，８８３万円
土地購入費	１，７７０万円

◆令和６年度繰越決算額

工事請負費	９，７９５万円
委託料	４，７４３万円
補償金	１，１７９万円

◆令和８年度予算額

工事請負費	９，９６３万円
委託料	９，８６２万円

◆令和７年度繰越予算額

工事請負費	５，０６９万円
委託費・印刷製本費	１，８７２万円



雨水管渠埋設状況

4　令和7年度下水道事業会計の決算概要



①収益的収支（営業活動等に伴う収支）

当年度純利益　2億2，700万円　【前年度比　＋600万円】

（前年度との増減理由）

収益は微減となったものの、流域下水道維持管理費負担金や企業債償還利息の減少等により前年度の純利益を上回ることとなりました。

②資本的収支（設備投資等に伴う収支）

収支不足額　13億5，600万円　【前年度比　＋4，600万円】

（前年度との増減理由）　※不足額は積立金や留保資金等により補填

建設改良費や一般会計借入金償還金の増加により不足額が増加しました。

令和7年度決算では、**令和6年度に引き続き、当年度純利益を確保**できており、健全な経営状況を継続できました。

今後も経営計画に基づき、**施設の更新事業や災害対策事業などの設備投資を計画的に行いながら、独立採算による経営**ができるよう、より一層効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組みます。

4　令和7年度下水道事業会計の決算概要



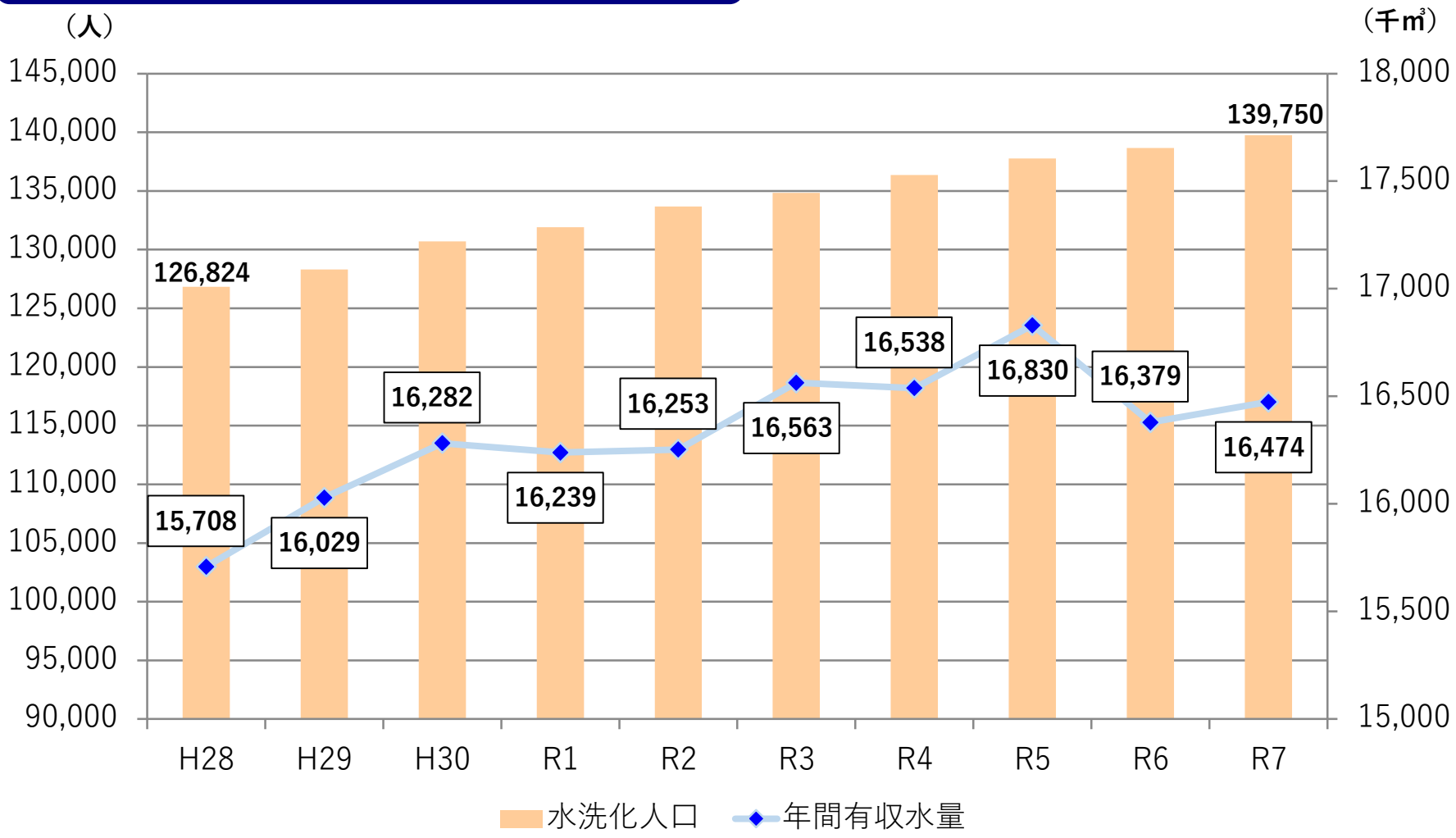
業務量

◆水洗化人口の増加等に伴い、有収水量は増加。
◆降雨量減に伴う不明水量の減少により処理水量は減少し、有収率は増加。

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	比　較	
				増減	対前年度比
行政区域内人口	人	141,490	140,493	997	100.7
処理区域内人口	人	141,171	140,154	1,017	100.7
水洗化人口	人	139,750	138,666	1,084	100.8
年間有収水量	㎥	16,474,166	16,378,602	95,564	100.6
年間処理水量	㎥	17,627,223	18,355,930	-728,707	96.0
有収率	%	93.5%	89.2%	4.3	-

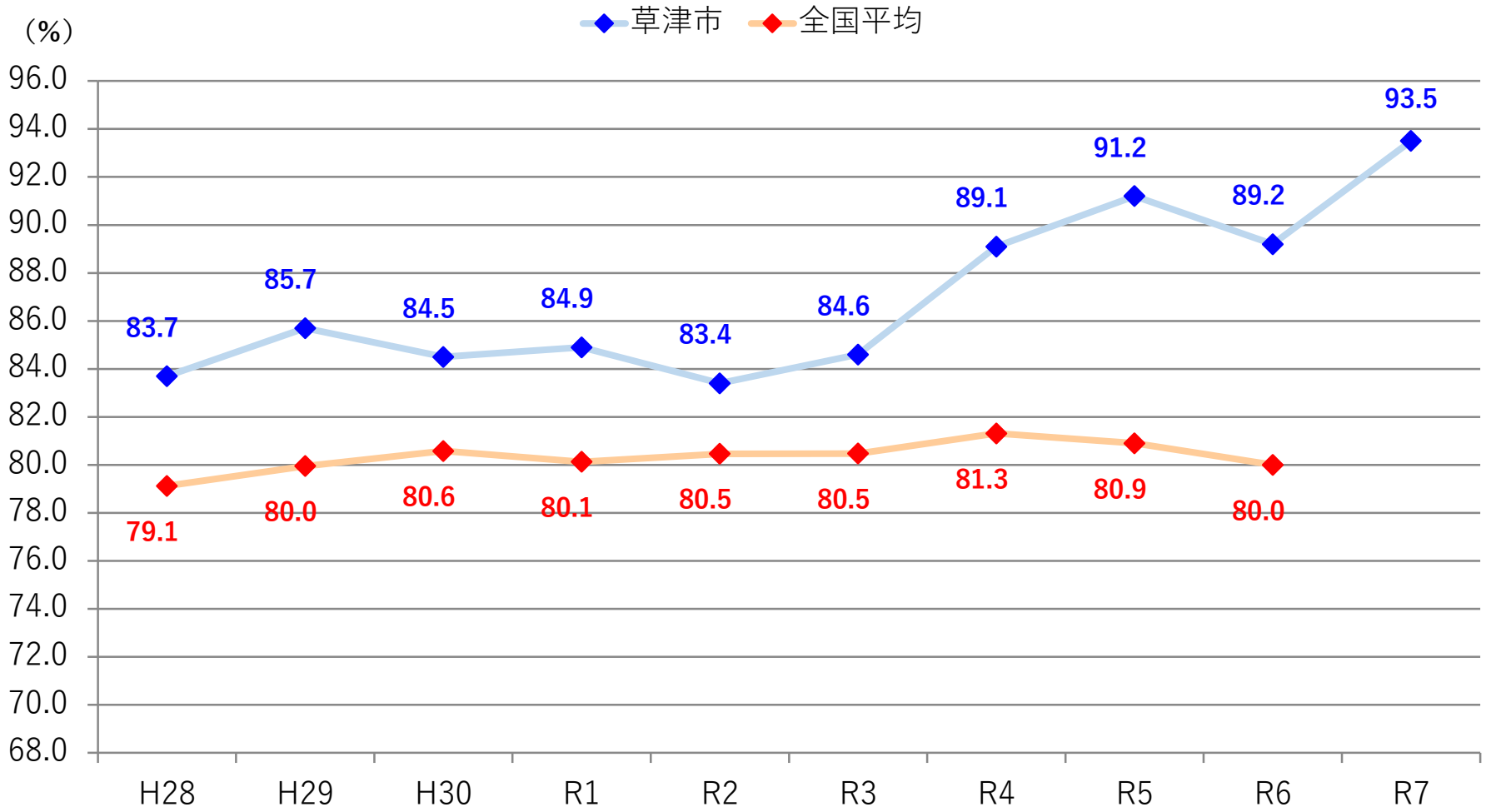
4　令和7年度下水道事業会計の決算概要

水洗化人口、有収水量の推移



4　令和7年度下水道事業会計の決算概要

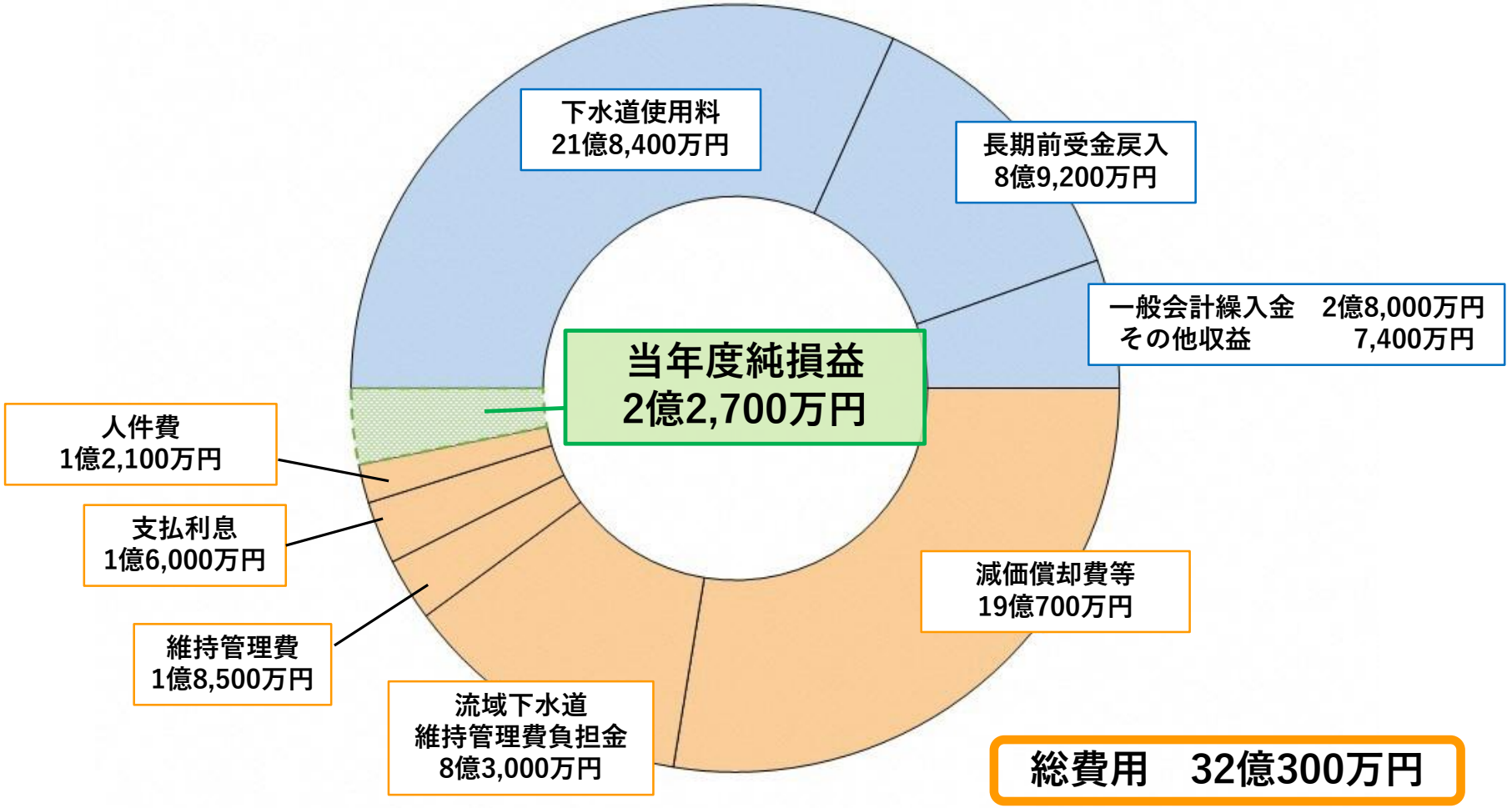
有収率の推移



4　令和7年度下水道事業会計の決算概要

収益的収支の内訳

総収益　34億3,000万円



総費用　32億300万円

4　令和7年度下水道事業会計の決算概要



R7利益の補填について

R8からの流域下水道維持管理負担金単価の値上げ等を踏まえ、R8以降の財政収支分析（概算）を行い、その結果、R9から赤字となる見込みとなりました。この赤字にはR7の当期純利益により補填します。

なお、R8からR9にかけて、現行の経営計画の中間見直しを行う中で、より詳細な財政シミュレーションを行い適正な下水道使用料について検証を進めます。

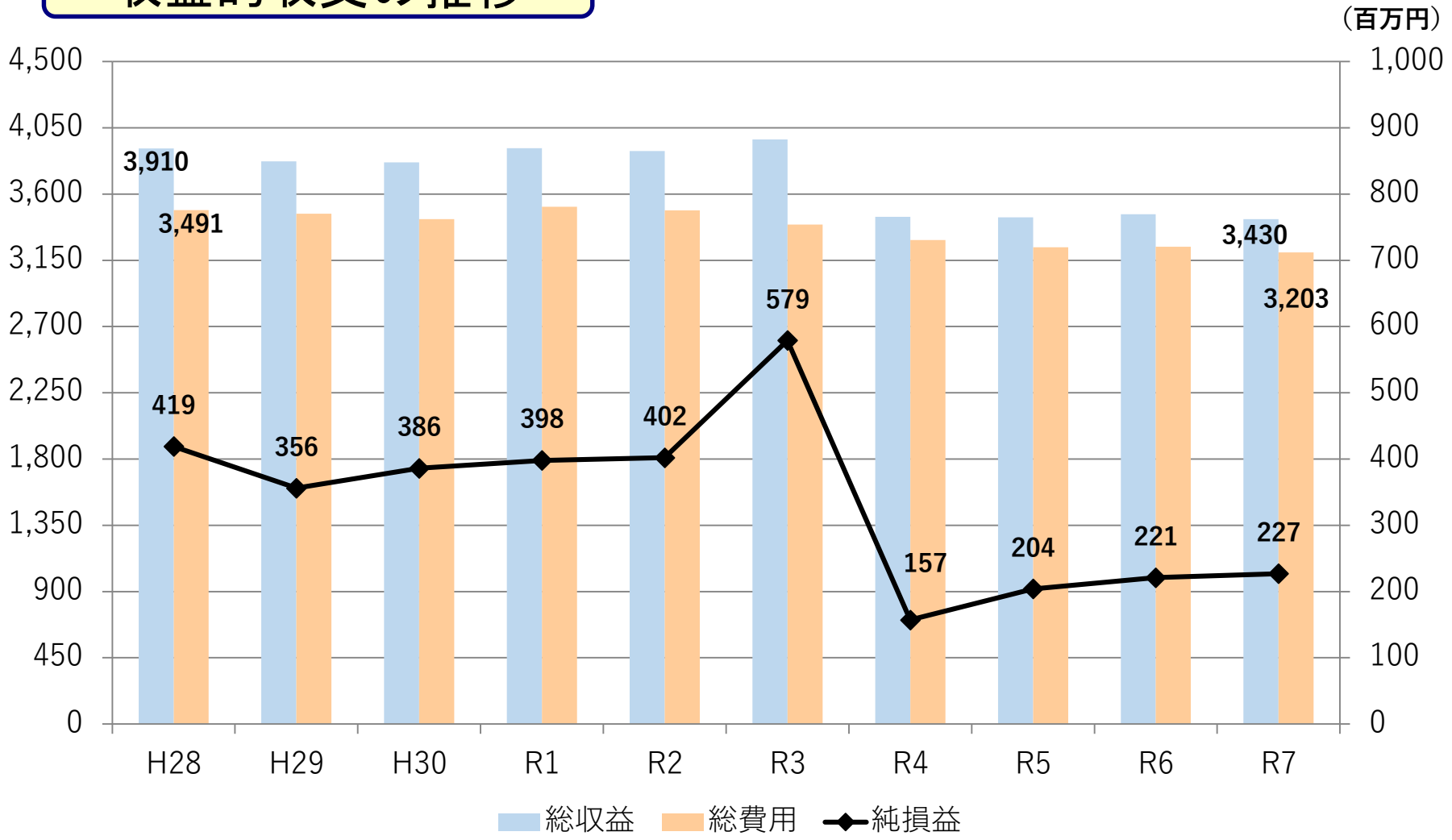
○財政収支分析結果（概算）

（百万円）

	令和7年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
当期純利益（補填前）	227	△ 47	△ 123	△ 120	△ 125
当期純利益（補填後）		0			

4　令和7年度下水道事業会計の決算概要

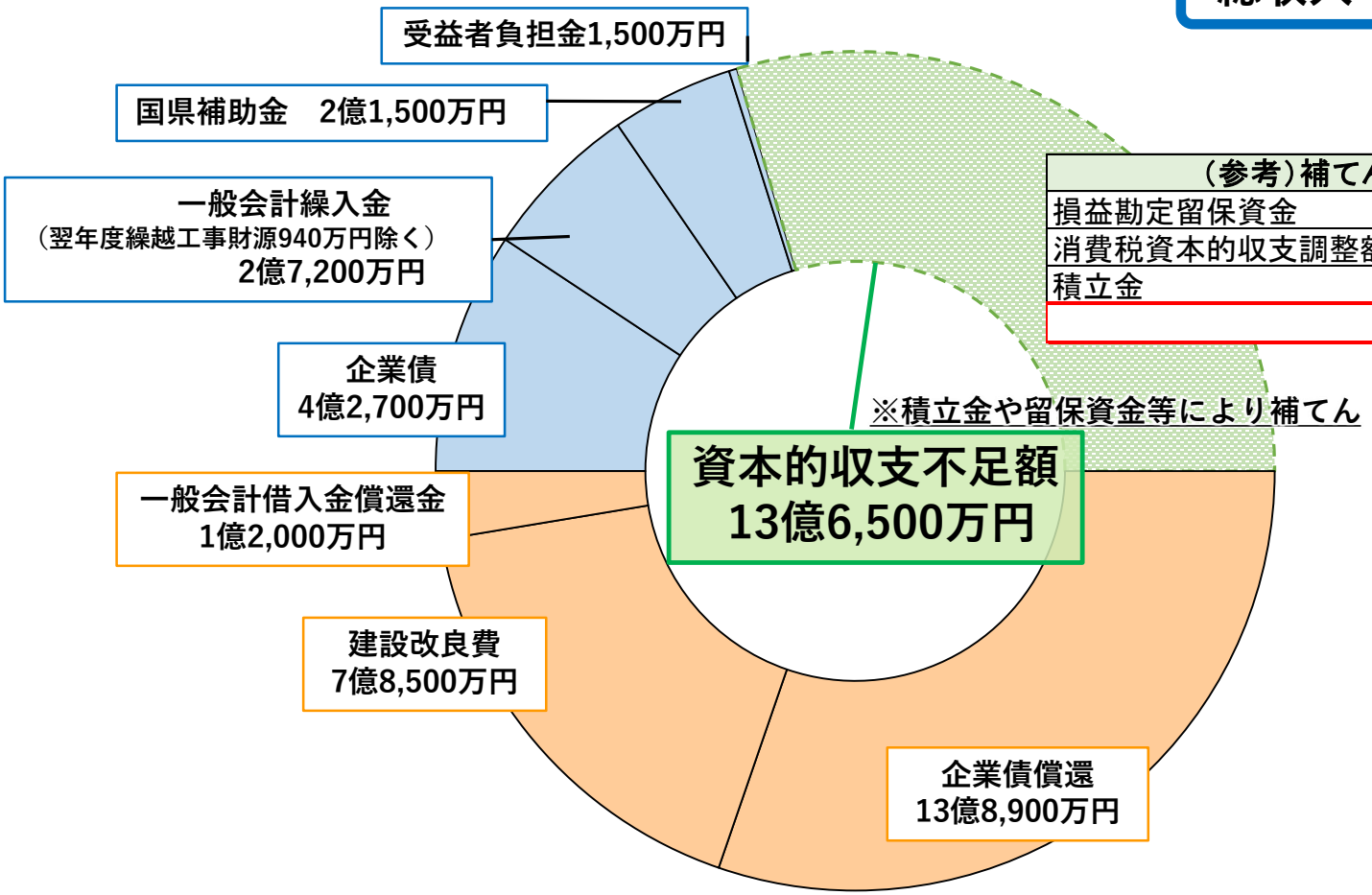
収益的収支の推移



4　令和7年度下水道事業会計の決算概要

資本的収支の内訳

総収入　9億2,900万円

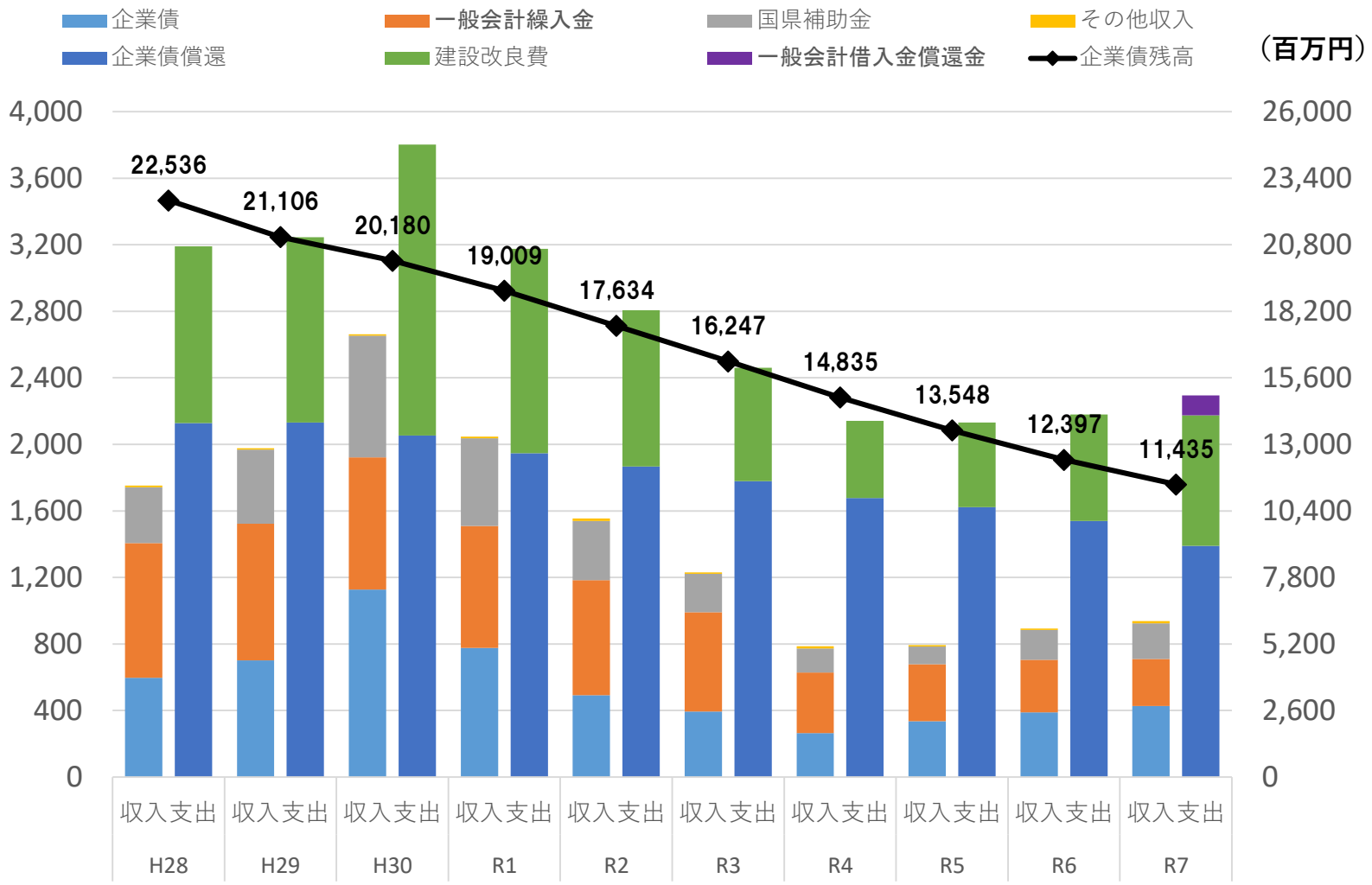


（参考）補てん財源内訳	
損益勘定留保資金	10億8,700万円
消費税資本的収支調整額等	3,400万円
積立金	2億4,400万円
計	13億6,500万円

総支出　22億9,400万円

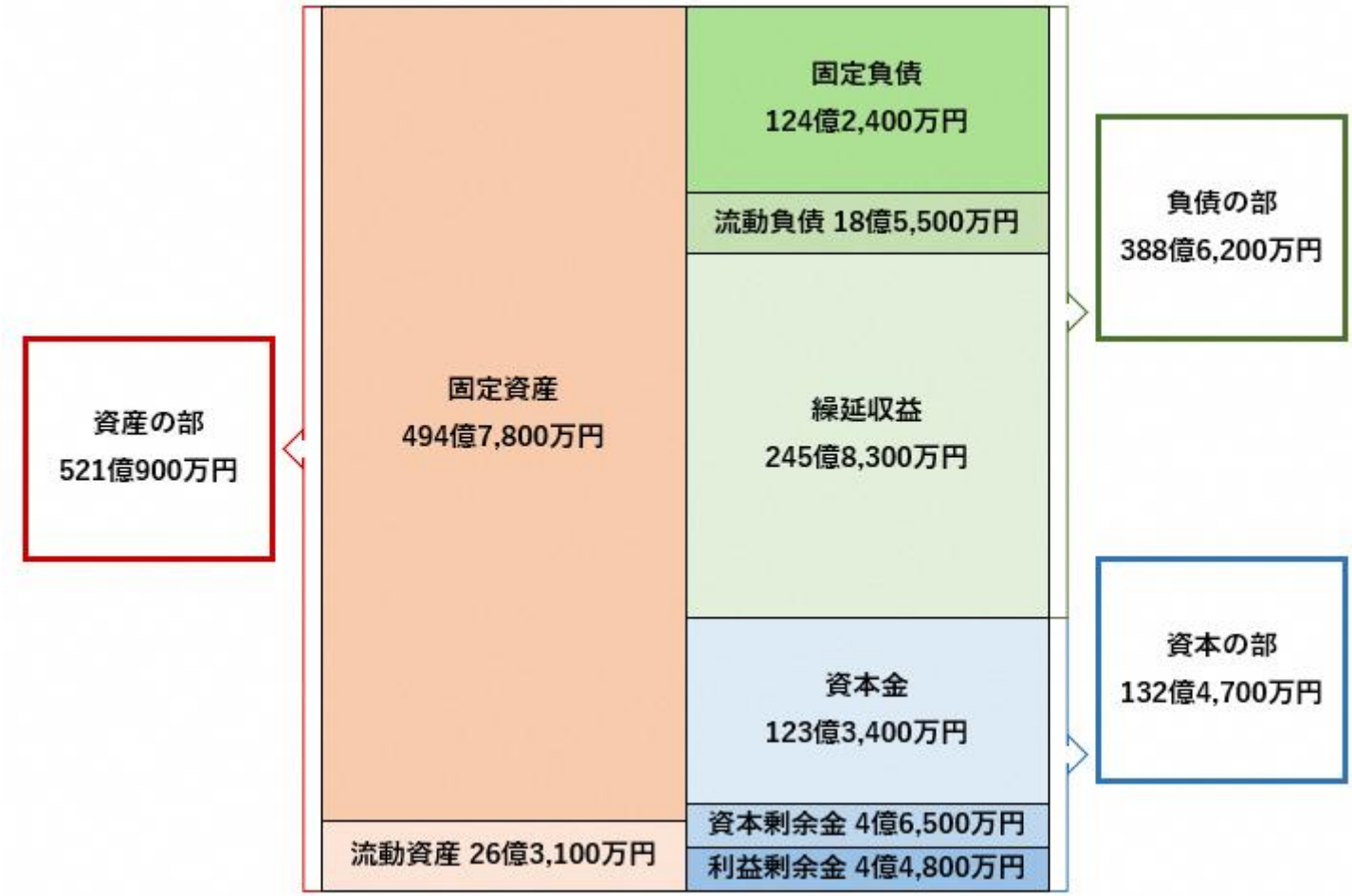
4　令和7年度下水道事業会計の決算概要

資本的収支の推移



4　令和7年度下水道事業会計の決算概要

貸借対照表　令和７年度末



4　令和7年度下水道事業会計の決算概要



主な財政指標の状況

財政指標	内容	単位	実績値				将来予測	
			R4	R5	R6	R7	R9	R15
使用料単価	有収水量１㎥あたりの使用料収入	円／㎥	130.9	129.5	134.2	132.5	132.1	132.1
		有収水量１㎥あたりどれだけの使用料収入があるかを示す。						
汚水処理原価	有収水量１㎥あたりの処理費用	円／㎥	133.7	128.1	131.5	127.6	132.1	129.4
		有収水量１㎥あたりどれだけの処理費用がかかっているかを示す。						
経費回収率	使用料単価／汚水処理原価	%	97.9	101.1	102.1	103.9	100.0	102.1
		使用料単価の汚水処理原価に対する割合。１００%以上であれば、処理費用を使用料収入で賄えている。						
企業債残高対事業規模比率	企業債残高（一般会計負担予定額を除く）／下水道使用料	%	480.0	430.5	387.6	352.0	417.9	286.9
		企業債（借金）の残高が年間使用料収入に比べてどれだけの規模かを示す。						